



決算審査報告



総務委員会

有線テレビ基金積立金

〔説明〕 中山間地域をエリアとする佐賀市有線テレビの将来の機器更新等に充てるため、月額使用料のうち300円を基金に積み立てており、令和5年度末の基金残高は約9000万円である。

〔質問〕 この基金の積み立てはいつから開始し、いくら使ったのか。

〔答弁〕 平成22年から開始し、基金を取り崩した実績はない。

〔質問〕 光回線の環境がないことを理由に移住を考えている人から敬遠されていると聞くがどうか。

〔答弁〕 移住促進の面からも、通信環境の整備は必要と考えている。

〔質問〕 基金の在り方を再考すべきではないか。

〔答弁〕 設備更新の際に、改めて議論したい。

競技スポーツ推進事業費

〔質問〕 全国大会等に参加する代表チームや関係者に対する補助金を増額すべきではないか。

〔答弁〕 昨今の交通費の高騰等

から増額を検討すべきと考えるが、大会への出場数が多く、予算繰りに苦慮している。

〔質問〕 今後、学校の部活動の地域移行による社会体育活動の拡大が予想される。予算枠の拡大等も検討すべきではないか。

〔答弁〕 義務教育での出場が減り、社会教育による出場が増えてきているため、教育委員会と予算枠の配分の見直しを協議している。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。第81号議案について附帯決議案を全会一致で可決。



SPORTS

みんなの代表を応援しよう！

福祉教育委員会

保育補助者雇上強化事業

〔質問〕 国庫補助事業であり、従来の幼稚園と幼稚園型認定こども園が補助対象に含まれていないが、市独自で補助する考えはないのか。

〔答弁〕 以前は幼稚園と保育園で所管省庁が完全に分かれていたが、現在は基本的に同じ施設で一体的に保育を受けているため、補助対象の見直しについて、国へ強く要望していく必要があると考えている。

国民健康保険特別会計 保険給付費等交付金

〔質問〕 県からの交付金のうち、保険者努力支援分とはなにか。

〔答弁〕 後発医薬品の推進や、重複服薬の予防、国保税収納率向上の取り組み、特定健診や、がん検診の受診率など、国が定めた指標の取り組みや達成の状況に基づいて評価し、その点数に応じて交付額が決まる交付金である。

〔質問〕 指標の達成状況は、他の自治体と比べてどうか。

〔答弁〕 特定健診の実施率について、県内20市町の平均実施率

が40%であるのに対し、佐賀市は32.6%となっており、20市町で一番低い状況である。一方で、本市の保険者努力支援制度全体の得点率は1741自治体中429位であり、上位25%に含まれている。今後も得点率の向上を図り、交付金が増額となるよう努めたい。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。



医療費を抑制するためには予防医療の推進が重要です

佐賀市では、決算を4つの常任委員会で分担して審査しています。

- ▶ 総務委員会：一般会計（歳入全款と歳出所管分）
- ▶ 福祉教育委員会：一般会計（歳出所管分）、国民健康保険特別会計、国民健康保険診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、富士大和温泉病院事業会計
- ▶ 経済産業委員会：一般会計（歳出所管分）、自動車運送事業会計（市営バス）
- ▶ 建設環境委員会：一般会計（歳出所管分）、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計

経済産業委員会

水草除去事業

〔質問〕 特定外来生物の水草の効果的な除去の時期を把握しているのか。

〔答弁〕 ナガエツルノゲイトウは、繁茂する前の春先に除去することが有効。浮草であるブラジルチドメグサは冬に枯れて水路の底に沈み、取り除く際、泥まですくってしまうため、浮いている間の除去が有効。

〔質問〕 十分な予算を確保し、成果を上げるべきでは。

〔答弁〕 国の補助金も活用し、実施面積を拡大しながら、今後も取り組んでいく。

〔質問〕 長い間取り組まれてきているが、なかなか成果を上げられていない。特定外来生物は繁殖力が強く、除去しても翌年には繁茂しはじめている。農林水産部以外の関係部署も含め、佐賀市全体としての根本的な対策が必要では。

〔答弁〕 特に生命力が強いナガエツルノゲイトウは、駆除が非常に難しく、相当な手間や費用を要する。一度に市内全域で駆除することは、物理的にも大変困難で、処分も非常に手間がか



農業被害を防ぐためにも、効果的な対策の検討を！
（写真はイメージ）

かる。国でも効果的な対策が確立されていない。市では、農林水産部、環境部、建設部で、毎年、対策会議を定例的に行い対応している。

〔意見〕 水路の法面の施工法も、繁茂抑制の観点で検討するべき。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。第81号議案について附帯決議案を全会一致で可決。

建設環境委員会

猫の適正管理対策経費

〔質問〕 地域猫活動に取り組む団体への助成額が、自治会はグループの2倍である。グループでも熱心に活動して効果が出ているのであれば、同額でもよいのではないか。

〔答弁〕 市としては自治会の承認を得て活動してほしいので、グループからの申請があった場合は自治会を通して活動していただくようお願いしている。今後は自治会を通して活動していただくことを条件とするよう、制度を改正することも検討したい。

〔質問〕 餌代の補助に関して、現時点での検討状況は。

〔答弁〕 情報収集に努めている段階である。まだ地域猫活動をしていない自治会もあるので、制度を広めていくことに注力したい。

公共交通維持確保推進事業

〔質問〕 春日北校区で令和5年8月から本格運行を開始したデマンドタクシーの現在までの状況は。

〔答弁〕 利用者は増加している



春日北デマンドタクシー「きたきた号」

が、運行経費の負担が大きな課題である。市からの助成に加えて地域の店舗や企業等から協賛金を募り運行を維持されている。

〔意見〕 春日北デマンドタクシーの取り組みは、公共交通空白地域等における地域内交通の今後のモデルの一つになると思う。市としてもしっかりとサポートしてほしい。

〔審査結果〕 全ての議案について、認定すべきものと決定。



総務委員会

補 調査分析等委託料

〔説明〕 県が7月23日に佐賀県立大学(仮称)の予定地を公表したことを受け、大学を拠点としたまちづくり等を検討するための調査研究等経費として計上した。

〔質問〕 県議会で大学設置の議決も経ていない。県の議決後では間に合わないのか。

〔答弁〕 県は令和10年4月以降の開学を目標としている。厳しいスケジュールの中、市も県と歩調を合わせ検討を進めるため、今回、補正予算を計上した。

〔質問〕 使用は交通量調査を想定しているとのことだが、県の負担で行うことはできなかったのか。



佐賀県立大学(仮称)の予定地は、佐賀総合庁舎敷地内(佐賀市八丁畷町)

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算(第4号)(所管分)
- 農村環境改善センター条例の改正
- 手数料条例及び印鑑の登録及び証明に関する条例の改正
- 久保田農村環境改善センター改修(建築)工事請負契約の一部変更について
- 財産の取得
- 専決処分(一般会計補正予算(第3号)(所管分))

〔答弁〕 県との連携協定で、道路整備など大学周辺の環境づくりは、市が行うものとしている。

〔質問〕 佐賀中部農林事務所の大和支所への移転を調整中とのことだが、それらの調査も含むのか。

〔答弁〕 移転の際に必要な施設整備等の調査は含んでいない。

〔質問〕 アクセス道路に課題が多いが、どう対応するのか。

〔答弁〕 交通量の変化等を見つ、地元等の意見も聞いて対応したい。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

福祉教育委員会

補 委託料 放課後児童健全育成事業

〔概要〕 放課後児童クラブの6年生までの完全受け入れに向けた民間委託拡大の取り組み。

〔質問〕 民間委託した児童クラブの職員の待遇は、市直営と比較してどうか。

〔答弁〕 待遇面で大きな差はない。

〔質問〕 民間委託すれば職員を確保できると考える根拠は何か。

〔答弁〕 民間は職員募集に関する情報発信を専門的に分析しながら行っており、効果的に職員を確保できる。また、事業者内で職員の勤務体制の弾力的な運用など、市直営よりも効率的に事業を運営できると考えている。



小学4年生以上の児童の完全受け入れを目指します

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算(第4号)(所管分)
- 国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- 後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- 保健センター条例の改正
- 老人福祉センター条例の改正
- 久保田農村高齢者交流施設条例の廃止
- 鍋島小学校校舎長寿命化改良(建築)工事請負契約の締結
- 専決処分(一般会計補正予算(第3号)(所管分))

〔質問〕 直営と比べ、民間委託した場合は一般財源からの支出が年間2000万円の増となっているが、直営を続けることで増額部分を児童クラブ職員の処遇改善に充てることのできるのでは。

〔答弁〕 現状、児童クラブを安定的に運営していくだけの人員体制が確保できていないという問題があるため、民間の力を借りながら解決していく必要があると考えている。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決または承認すべきものと決定。

常任委員会では、本会議から付託された議案や請願などについて審査を行っています。
8月定例会での各委員会の主な審査内容を紹介します。

経済産業委員会

補 アイスクエアビル
維持管理事業

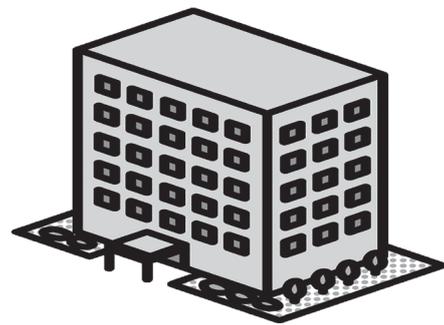
〔概要〕 誘致企業の入居に備えた賃貸フロアの環境を整備する事業。

〔説明〕 アイスクエアビルの4階に、今年3月に進出協定を締結したソフトウエアパッケージ開発・販売の株式会社プロシップが入居することになったため、フロア改修工事を行う。改修は、間仕切りの設置、スプリンクラーや電気等の工事を予定している。プロシップ社は、来年4月から入居予定で、雇用計画に合わせて、順次、貸付面積を増やしていき、令和13年4月からは、4階全面を貸し出す予定である。

〔質問〕 1坪あたりの賃料は。

〔答弁〕 令和5年度の算出で、9134円（税抜）である。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。



誘致企業の入居に備え、アイスクエアビルの改修工事をします

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第4号）（所管分）
 - ▶ 米政策推進支援事業
- 自動車運送事業会計補正予算（第2号）

建設環境委員会

補 電子タクシーチケット
発行事業

〔概要〕 物価高騰の影響を受ける市民の移動支援と公共交通の利用促進を図るため、国の物価高騰に対応するための交付金を活用し、電子タクシーチケット2000円分を市民2万人に対して発行する。申し込みは市公式スーパーアプリからで、応募者多数の場合は抽選とする。

〔質問〕 事業に参加できる市内のタクシー事業者は配車アプリに対応している3社のみであり、その他の事業者との差が広がるのが懸念される。配車アプリ導入に向けた事業者支援を進めるのが先ではないか。

〔答弁〕 昨年度、配車アプリの導入支援事業を行ったが、事業に取り組んだ事業者は3社のみだった。市内のタクシー事業者全体を底上げし、公共交通としてのタクシーを維持していくために、今後も配車アプリの導入などデジタル化の取り組みへの支援を積極的に検討していきたい。

〔見直しの概要〕 1人当たりの発行額が2000円であれば、1回の乗車で使い切ってしまう、配車アプリの浸透があまり期待できない。また、高齢者、障がい者、妊産婦など、よりタクシーを必要とする市民に配慮し



た内容にすべきなどの意見が多数出たため、執行部に対して内容の見直しを求めた。その結果、1人当たりの発行額を2000円から4000円に、発行人数を2万人から1万人とし、応募の状況に応じて高齢者、障がい者、妊産婦に配慮したいとの方針が示された。

〔審査結果〕 全ての議案について、可決すべきものと決定。第90号議案の電子タクシーチケット発行事業については、附帯決議を付すことを決定。

委員会で審査した議案

- 一般会計補正予算（第4号）（所管分）
- 水道事業会計補正予算（第1号）
- 下水道事業会計補正予算（第1号）
- 市営住宅条例の改正
- 水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- 市道路線の廃止
- 市道路線の認定
- 光法団地建替（建築）工事請負契約の一部変更

その他 2件

決算議案・補正予算案に関する附帯決議

① 決算議案に対する附帯決議

令和6年8月定例会に提出された決算議案において、以下の3件の事業に対して、意見や提言を決議として付しました。この附帯決議は、議会全体の意思として、次年度以降の予算や事業運営に反映することを求めています。

R 5 決算 有線テレビ基金積立金

- (1)基金は、将来における設備の更新に充てる目的で設立されたが、現在においても基金の計画的な利用がされていない。基金の在り方の検討を行うこと。
- (2)今後、必要とされる新しい伝送路の整備について、基金の利用を含めた検討を行うこと。



詳細は、
P6 総務委員会

R 5 決算 競技スポーツ推進事業費 (各種大会出場補助経費)

- (1)現在の物価上昇などの社会情勢を勘案し、妥当な補助額となるよう速やかに見直しを行うこと。
- (2)部活動の地域移行の進捗も踏まえながら、教育委員会等関係部署との連携を図り、対応していくこと。



詳細は、
P6 総務委員会

R 5 決算 水草除去事業

- (1)水草除去の予算執行について、効果が大きい時期に行うよう適正な予算執行に努めること。
- (2)水草を完全に除去するために、集中的に予算を投入するなど、有効な対策を検討すること。
- (3)水草除去については、庁内関係部署と連携し、対応方針を協議して多面的に取り組むこと。
- (4)地域住民、土地改良区、佐賀市水対策市民会議などの関係者と連携を図り、水草防除策について積極的な情報収集及び検討を行うこと。
- (5)農業用水路の法面について、特定外来生物の繁茂抑制に有効な施工法を検討すること。



9月4日(閉会日)、市長に附帯決議を提出

詳細は、
P7 経済産業委員会

② 補正予算案に対する附帯決議

令和6年8月定例会に提出された一般会計補正予算案中、「電子タクシーチケット発行事業」に対し、特に改善や留意を要すると判断し、意見を決議として付しました。この附帯決議は、議会全体の意思として、事業運営に反映することを求めている、市が重く受け止めるべきものです。

R 6 補正予算 電子タクシーチケット発行事業

事業の実施にあたり、以下の事項についての対応を求める。

- (1)本事業の利用促進を図るため、一人当たり発行額を増額すること。
- (2)応募者多数の場合、高齢者、障がい者、妊産婦等を優先する仕組みをつくること。
- (3)事業の進捗状況について、適宜議会へ報告を行うこと。

詳細は、
P9 建設環境委員会

